

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

大陽日酸エンジニアリング株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,345,511,598	流動負債	10,846,502,825
現 金	160,657	電 子 記 録 債 務	81,439,738
預 金	632,764	買 掛 金	2,858,352,386
受 取 手 形	7,631,910	短 期 借 入 金	6,523,111,301
売 掛 金	8,106,590,162	未 払 金	38,335,521
仕 掛 品	4,472,055,975	未 払 費 用	100,522,640
未 成 工 事 仕 掛 品	△ 1,377,526,065	未 払 法 人 税 等	68,733,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	892,794,735	前 受 金	294,800,000
前 渡 金 ・ 前 払 費 用	6,982,315	仮 受 金	21,018,101
未 収 入 金	232,796,776	工 事 補 償 引 当 金	18,326,137
仮 払 金	3,842,642	賞 与 引 当 金	841,581,476
貸 倒 引 当 金	△ 450,273	リ ー ス 債 務	282,525
固定資産	2,375,448,945	固定負債	75,487,000
有形固定資産	1,062,247,131	役 員 退 職 引 当 金	53,076,000
建 物	549,549,994	執 行 役 員 退 職 引 当 金	22,411,000
構 築 物	13,252,453	長 期 リ ー ス 債 務	0
機 械 及 び 装 置	83,897,527	負債合計	10,921,989,825
車 輛 及 び 運 搬 具	320,838	(純資産の部)	
工 具 器 具 備 品	130,524,049	資 本 金	60,000,000
土 地	284,440,660	利益剰余金	3,738,970,718
建 設 仮 勘 定	0	利 益 準 備 金	15,000,000
リ ー ス 資 産	261,610	別 途 積 立 金	1,240,000,000
無形固定資産	106,752,836	繰 越 利 益 剰 余 金	2,483,970,718
電 話 加 入 権	10,193,433	純資産合計	3,798,970,718
ソ フ ト ウ ェ ア	96,559,403		
投資その他の資産	1,206,448,978		
投 資 有 価 証 券	4,500,000		
関 係 会 社 株 式	596,900,952		
差 入 保 証 金	53,203,951		
繰 延 税 金 資 産 (固 定)	228,077,438		
前 払 年 金 費 用	333,726,637		
貸 倒 引 当 金	△ 9,960,000		
資産合計	14,720,960,543	負債・純資産合計	14,720,960,543

当期純利益 349,136,658円

個別注記表(大陽日酸エンジニアリング株)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
- イ 時価のないもの: 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ア 仕掛品 個別法による原価法
- イ 原材料・その他の棚卸資産 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

無形固定資産(リース資産を除く): 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金: 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、個別債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金: 従業員の賞与支給に備える為、支給実績に基づく支給見込額を引当計上しています。

工事補償引当金: ガス関連機器製品・工事に対する補償工事等に備える為、ガス関連機器製品・工事の売上額を基準として、補償実績率を検討して引当計上しています。

退職給付引当金: 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(1)当期首残高(前払年金費用)	279,130,091 円
(2)退職給付費用合計	123,592,654 円
①勤務費用	148,435,884 円
②利息費用	14,071,708 円
③過去勤務債務の費用処理額	円
④数理計算上の差異の費用処理額	21,010,310 円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	円
⑥期待運用収益	△ 59,925,248 円
(3)当期掛金拠出額	178,189,200 円
(4)期末残高(前払年金費用)	333,726,637 円

役員退職引当金: 役員(取締役・執行役員)の退職慰労金の支給に備える為、内規による期末要支給額を引当計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 なし

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月6日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	174,000,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,450円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月7日